

イスラエル総選挙 ネタニヤフ政権に審判

間もなく総選挙を迎えるイスラエル。争点は老獪な政治術で長期政権を築いたネタニヤフ首相自身だ。

- ・与党に重くのしかかる「10・7」の責任論
- ・与野党問わず外交路線は強硬一辺倒
- ・小党分立の政治状況、選挙後は連立工作が必至

——イスラエルでは10月27日に議会（クネセト）の総選挙が行われます。戦時下の選挙となり、ベンヤミン・ネタニヤフ政権は国民の審判を仰ぎます。

辻田 2022年末の政権発足後、内政上の最大の課題の一つは、ネタニヤフ政権の進める司法制度改革を巡る対立でした。司法の独立性を弱める改革案は、イスラエルの民主主義の後退につながるとの厳しい批判を浴びま

した。しかし、23年10月7日のハマスなどによる一斉攻撃を境に政治状況は一変します。国民の関心は内政から安全保障問題へとシフトし、強硬論が支持されました。

では、戦争を率いる与党への支持が高まっているかという点、必ずしもそうではありません。次の選挙でネタニヤフ首相はまさに安全保障問題、すなわち、誇示する戦果やハマスの攻撃を

大阪大学准教授
辻田俊哉

つじた としや 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策）。在イスラエル日本国大使館専門調査員などを経て現職。専門は国際関係論、イスラエル政治。共編著に“Fragile Stability” as a Political Background of October 7など。

許した責任を問われ、それが最大の争点となっています。

最長首相の政界遊泳術

——批判的な評価の多いネタニヤフ首相ですが、これまで長期政権を維持してきました。

辻田 彼はこれまで3度にわたり首相を務めて（1996～99年、2009～21年、22年～現在）、在任期間はイス

ラエル史上、最長です。カリスマ性もあります。政治的駆け引きに長けた、老獪な政治家と評されています。彼は

この30年間、常に政界の中心に位置し、「ネタニヤフ対反ネタニヤフ」の構図が常態化する政局の中で、政敵に打ち勝ってきました。それは野党だけでなく、所属するリクード党内の権力闘争においてもそうです。実際、イスラエルの政界では、彼に対抗できる有力な政治家が久しく現れていません。

構造的な面に目を向けると、イスラエルの政治は小規模政党の乱立が特徴で、建国以来、単独でクネセトの議席の過半数を得た政党はありません。したがって連立政権の形成が必至であり、首相職は連立政権の管理者という側面を持ち合えます。その中でネタニヤフは何度も多数派工作を制してきました。これまでも繰り返し「反ネタニヤフ連合」が模索されましたが、そ

の多くは失敗したり、短期間で崩壊してきたわけです。

——どのような政治理念や政策を持った政治家なのでしょう。

辻田 長くリクードを率い、保守的な政治家であることは間違いありません。しかし彼の政治家としての本質は、その機会主義的な言動にあるのではないでしょうか。現政権は建国以来最も右派的と言えますが、その成立過程を見ると、イスラエル社会全体の右傾化という背景はあるにせよ、ネタニヤフが連立工作で極右政党を取り込むために、パレスチナ問題に極めて強硬な姿勢で臨んでいる面があります。反対に過去においては、米国から圧力を受けて、2国家解決に譲歩的な発言をしたこともあります。すなわち、一貫した理念や政策を貫く信念の政治家として自らを誇示する一方、実際の政治運営では、一貫性よりも場当たりの対応

が目立ちます。連立政権を維持するための党首として、連立相手の意向を巧みに汲み取りながら政権を運営する手腕に長けています。その政治姿勢を評価する支持層と辟易する人たちが真っ向からぶつかり、この数十年間のイスラエル政治の対立軸になっているのです。

当初から曖昧な出口戦略

——与野党間の外交・安全保障政策に違いはありますか。

辻田 パレスチナ問題に関しては、総選挙に臨むほとんどの政党が強硬論を唱えています。その背景として、かつてイスラエルがレバノンやガザから軍を撤退させた経緯が挙げられます。2000年にバラク政権（労働党）がレバノン南部から、05年にシャロン政権（リクード）がガザ全域とヨルダン川西岸の一部から、一方的に軍を撤退させました。緊張緩和を期待しての行動

でしたが、レバノン政府やパレスチナ自治政府といった「和平のパートナー」なしの撤退は、結果的にはヒズボラやハマスの勢力拡大を許し、イスラエルとこれらの勢力との間では幾度も軍事衝突が発生しました。こうした経験を背景に、2000年代後半以降のイスラエル社会では、妥協的な姿勢は相手に弱さの表れと受け取られ、譲歩がさらなる脅威を招き、安全を損なうとの認識が広まりました。さらに、10・7攻撃を契機に、イスラエルはより強硬な姿勢へと傾斜しました。

——改めてそのインパクトを伺います。

辻田 10・7を経て、イスラエルの脅威認識は、対ハマスにとどまらず、ヒズボラやフーシ派、そしてイランに対しても深まりました。ハマスよりも強力なヒズボラが本気になれば、あるいはイランが支援する異なる地域を拠点とする複数の集団が同時に攻撃をしか

ければ、イスラエルの被害は10・7の規模では済まない、という認識です。

したがってイスラエルは国の存亡にかかわる脅威と主張し、その反撃は苛烈なものとなりました。圧倒的な軍事力を駆使し、24年12月から25年初頭にかけて、イスラエルを取り巻く戦略環境はかなり優位な状況となりました。ハマスは徹底的に弾圧され、レバノンではヒズボラが弱体化し、24年12月にシリアのアサド政権が倒れ、さらに年明け1月に米国でトランプ政権が発足しました。戦略環境が優位な方向へ傾くにつれ、ネタニヤフ首相は「中東のパワーバランスを変える」との主張を繰り返すようになりました。

——その狙いはどこにありますか。

辻田 引き続き軍事的手段を行使し、中東の地域秩序をイスラエルに優位な形に組み替える、という意図が見られます。その延長線上には、イランへの

軍事攻撃が想定されていたと思います。ネタニヤフ首相は25年2月、第2次政権を発足させたトランプ大統領と外国首脳として初めて会談し、イラン攻撃の可能性を具体的に相談したと言われています。それが6月の「12日間戦争」に結実しますが、当初はもう少し早期の攻撃を検討していたようです。

さらに9月には、ハマス幹部の殺害を目的に、米国の同盟国カタルを空爆します。これにはさすがの米国も強い不満を示しました。イスラエルのおごりとも言える行動を経て、米国はイスラエルへの圧力を強め、10月にはガザ紛争の停戦合意が成立しました。ただ、ネタニヤフ政権にとって、ガザ停戦は中東地域秩序の再編に向けた一つの局面にすぎません。妥協が相手に弱みと受け取られないよう、その後も強硬な姿勢を示し続けました。そして、人質返還を終え、ガザ情勢が一段落す

ると、イスラエルはイランへの攻撃準備に軸足を移し、今年2月末のイラン攻撃へと踏み切りました。またヒズボラの参戦を好機と捉えて、それまで駐留していた5カ所以外のレバノン南部で攻撃を行いました。

——しかし対イラン戦争の帰趨は不透明です。

辻田 現時点（8月末）で所期の目標、すなわち核やミサイル開発の阻止、親イラン武装勢力への支援停止、体制崩壊への条件づくりなどは、いずれも成功していません。レバノン情勢に関しても当初の目標は、イスラエル北部住民の帰還でしたが、ヒズボラも、ドローンなどの無人航空機（UAV）を活用してイスラエル軍に対抗しています。現在米国を仲介とするレバノン政府との交渉が進んでいます。イスラエルは、レバノン政府が武装解除を含めヒズボラを管理できる能力を有して

いるとは評していません。したがってレバノン情勢に関するイスラエルの目標も未達成といわれています。

——出口戦略はどうなるでしょうか。

辻田 ネタニヤフ首相はガザ侵攻当初から、具体的な政治目的の明言を避けています。ガザをイスラエルが占領するのか、パレスチナ自治政府に統治を移管するのか、国際部隊が展開されるのか、ネタニヤフは当初からいずれも否定し、具体的構想には言及しませんでした。それはレバノンやシリアに対しても同じで、イスラエル軍駐留後はどうするのか曖昧です。イランに関しては、25年には「脅威を取り除いた」と明言しながら、26年には「脅威はなお残っている」とその説明を変えています。内政だけでなく、対外政策においても場当たりの対応が見られます。実際のところ、戦況については米国の出方次第のところがあり、ネタニヤ

フ首相としては、引き続き米国がイランに対して軍事攻撃を含む圧力をかけ続けることを願っています。あるイスラエル人研究者いわく、「ネタニヤフに戦略があるとすればそれはただ一つ、トランプだ」というのは言い得て妙だと思えます。イスラエルが米国から譲歩を迫られる展開も含め、ネタニヤフはさまざまなケースを想定しながら、自らの政治的立場が悪化しないよう、国内の批判を招きかねない出口戦略を意図的に曖昧にしている面もあると考えられます。

——国内の批判はないのでしょうか。

辻田 今般のイラン戦争についてはイスラエル国内でも非常に厳しい評価が見られ、総選挙の争点の一つとなっています。ただし、イランを含む安全保障問題に関しては、現時点で主要野党がそろって強硬な姿勢を示す一方で、具体的な出口戦略を示していません。

妥協や譲歩の姿勢を示すことが、対外的だけでなく、国内の政敵に対しても弱みを見せることにつながるという力学が見られます。軍事的にはリスクをとる積極性を示す一方、政治的な出口を示すことにはリスク回避的になるという、今日のイスラエルの特異性が浮き彫りになっています。

総選挙の争点

—— 10月27日の総選挙は、何を争う選挙になりますか。

辻田 戦時下ということもあり、第1に、「戦果」や戦域拡大への対応が問われます。10・7以降、イスラエルは近隣諸国・地域への軍事的支配を、過去数十年で例のない規模にまで拡大しました。それらの地域でどのような対応を取るかが問われます。第2に、前述したように10・7の責任問題で、当時政権にいた候補者は厳しい追及を受ける

可能性があります。第3に、司法・民主主義・統治制度を巡る対立であり、イスラエルが今後どのような民主主義国家を目指すのかという点が問われます。第4に、これとも関連して、超正統派の徴兵問題があります。長年、ユダヤ教の戒律を厳格に守る超正統派は徴兵を事実上免除されてきましたが、10・7以降はその優遇に対する批判が強まっています。平等原則とユダヤ教的価値の相克とも言える問題ですが、ネタニヤフ政権は超正統派政党と連立を組んでおり、大きな政治的争点となっています。

—— パレスチナ問題はいかがですか。

辻田 残念ながら、主要な争点として挙げられていません。国際社会の関心とは乖離していますが、政権交代をうかがう有力野党ですらパレスチナ国家の樹立に反対する姿勢を示しています。ガザ和平計画についても、ハマス

などの武装解除やイスラエル軍の撤退を巡り、妥協や譲歩とみなされかねない政策を打ち出そうとしない状況です。

一方、ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地問題は、争点の一つです。現政権では極右政治家のベザレル・スモトリツチ財務相などが中心となり、西岸地区の併合を念頭に計画的に入植活動を推し進めています。実際、入植地とその周辺におけるインフラや生活環境の整備は活発で、そのペースの速さにはトランプ政権でさえ懸念を示しています。国民の間でも意見が分かれる問題ですが、現政権が続投すれば、さらなる強硬策が進む可能性があります。

—— 選挙ではどのような対立の構図になりますか。

辻田 現時点では、軍の参謀総長を務め、新たに政党やシヤルを立ち上げたガディ・アイゼンコット氏が、ネタニヤフの最有力対抗馬と目されています。

す。世論調査を見ると主要政党の支持は拮抗しており、ある調査では全120議席中ヤシヤルが24議席、リクードが22議席と、接戦が予想されています。ナフタリ・ベネット元首相も新党ベヤハドを立ち上げましたが伸び悩んでおり、15議席の予想です。カギは野党が反ネタニヤフ票を奪い合わず、選挙後に多数派を形成できるかです。いずれにせよ、第1党でも30議席に及ばないと予想され、連立交渉は難航する見通しです。ちなみにトランプ大統領はこのところ、ネタニヤフ再選支持に言及することが少なくなっています。

オプションとしてのイスラエル

——イスラエルを取り巻く環境は2020年のアブラハム合意の頃とは一変し、国際社会から厳しい目が向けられています。イスラエルは中東で孤立していくのでしょうか。

辻田 イスラエルに対する中東諸国の姿勢には温度差があります。各国の主な関心は、誰が自国の安全を保障してくれるか、という点です。これまでは米国との関係を強化し、投資や武器購入などをすれば安全の保障につながると思えられてきましたが、今はそれと現実ではありません。かといって、中国やロシアも代替にはなりません。各国が外交の多角化を模索しています。

アラブ首長国連邦(UAE)はイスラエルに接近しました。イラン戦争のさなかにイスラエルがUAEに対空防衛システム「アイアンドーム」を提供するなど、両国の防衛協力が強化されています。一方、サウジアラビアは、イスラエルがパレスチナ問題に積極的な姿勢を示さない限り、連携する政治的リスクは大きいとみられます。また、シリア情勢を巡る対立もあり、トルコとイスラエル関係も緊張しています。

このように、域内諸国にとってイスラエルとの関係を深めることには依然として大きな政治的リスクが伴います。対イスラエル関係という観点で見れば、今世紀初頭の対立的な関係と比べ、近年の中東の一部の国々の外交・安全保障政策において、イデオロギーよりもプラグマティズムを重視する傾向が強まっているとみられます。

ただ、その一方で、それらの国々から見れば、前述の西岸地区における入植地政策に見られるように、イスラエルの外交・安全保障政策は近年イデオロギー色を一層強めていて、イスラエルが信頼できる連携相手なのか、難しい判断を迫られています。総選挙を経て発足する新政権が引き続きイデオロギー色の強い政策をとるのか否かは、中東におけるイスラエルの孤立の行方を左右する要因の一つになりそうです。